

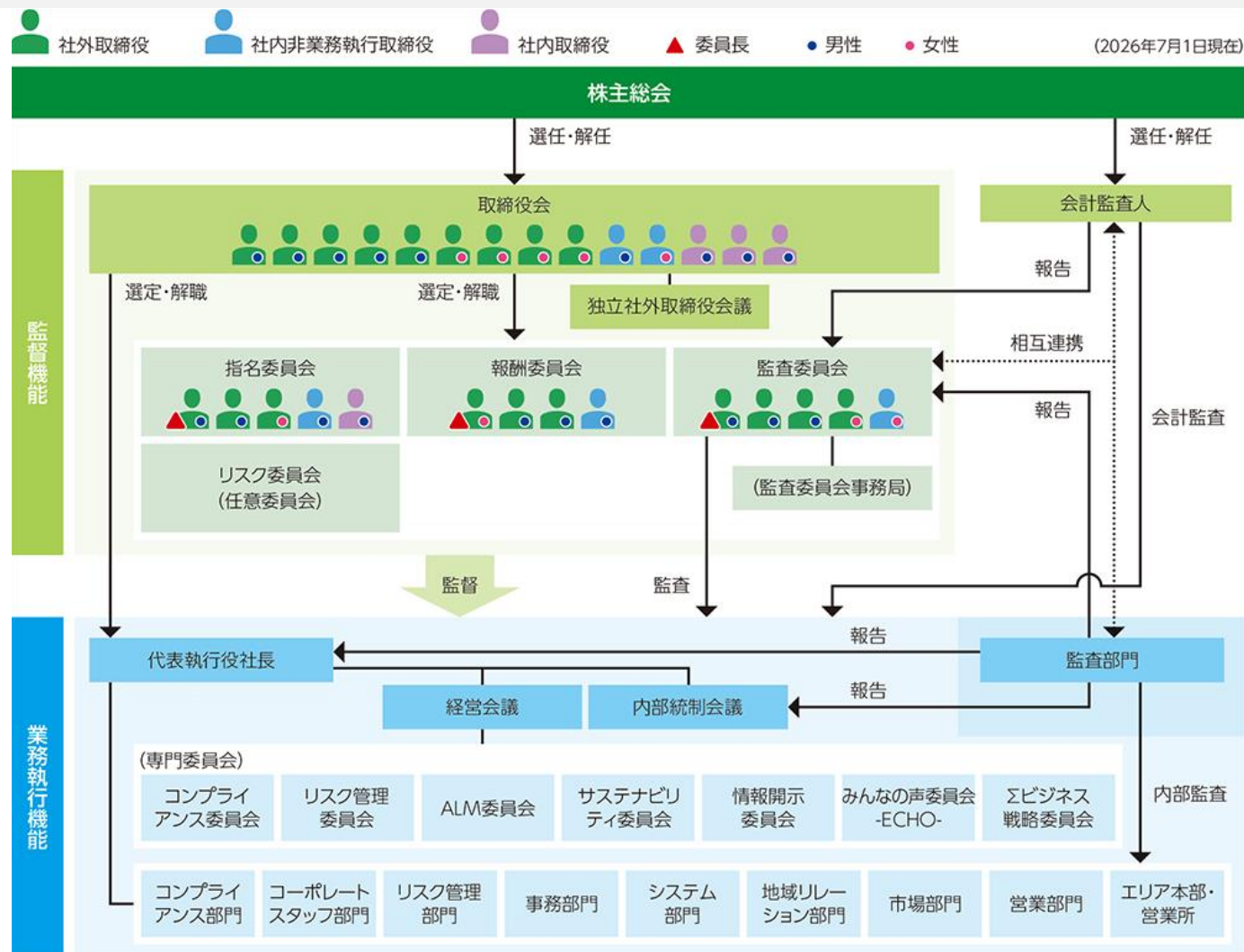
社外取締役スモールミーティング

2026年9月16日



コーポレートガバナンス体制

- 当行は、意思決定を迅速に行い、かつ、経営の透明性向上を図るため、指名委員会等設置会社の制度を採用。

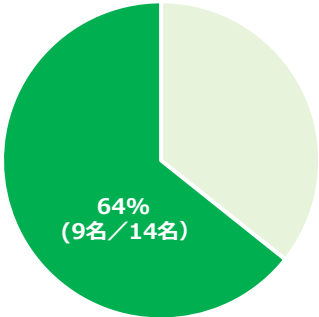


取締役会の構成・スキルマトリックス

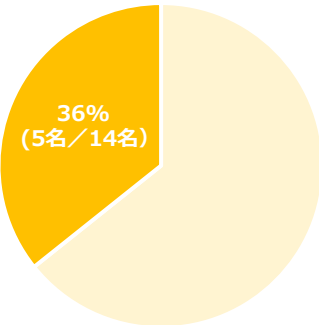
■ 当行はプライム市場上場企業として、高度なガバナンス体制を構築。

	氏名	独立 社外	※1,2 担当	経営 (企業経営)	法務・ コンプライ アンス・リスク マネジメント	財務・会計	金融・ 市場運用	IT・DX	営業・ マーケ ティング	人材育成	サステナ ビリティ
1	笠間 貴之		指名	●	●		●				●
2	矢野 晴巳						●	●		●	●
3	小方 憲治				●	●	●				●
4	根岸 一行		指名・報酬	●	●				●		●
5	一木 美穂		監査・リスク		●				●	●	
6	山本 謙三	●	監査・リスク		●		●				
7	中澤 啓二	●	報酬・監査		●	●		●	●		
8	佐藤 敦子	●	リスク		●		●		●	●	
9	天野 玲子	●	報酬		●						●
10	加藤 茜愛	●	監査	●					●	●	
11	森 重樹	●	指名・報酬	●	●					●	●
12	毛呂 准子	●	指名						●	●	●
13	中山 孝雄	●	監査		●					●	
14	三澤 智光	●	指名	●				●	●		●

独立社外取締役の比率



女性取締役の比率



※1 指名：指名委員会、報酬：報酬委員会、監査：監査委員会、リスク：リスク委員会 ※2 太字下線は委員長

(2026年6月23日時点)

社外取締役ご紹介



山本 謙三

(リスク委員会 委員長
・ 監査委員会 委員)

略歴

1976年4月	日本銀行入行
2002年2月	同行金融市場局長
2003年5月	同行ニューヨーク駐在参事
2003年12月	同行米州統括役兼 ニューヨーク事務所長
2005年7月	同行決済機構局長
2006年7月	同行金融機構局長
2008年5月	同行理事
2012年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ経営研究所取締役会長
2016年3月	株式会社ブリヂストン社外取締役
2018年6月	オフィス金融経済イニシアティブ代表 (現任)
2019年2月	一般財団法人富山文化財団(現：公益 財団法人富山文化財団)理事(現任)
2019年7月	住友生命保険相互会社社外取締役
2020年6月	当行取締役(現任)



中澤 啓二

(報酬・監査委員会 委員)

略歴

1978年4月	ソニー株式会社入社
2000年4月	同社エレクトロニクスH Q 経営企画部門長
2003年4月	同社ホームネットワークカンパニー C F O
2004年6月	同社グループ役員兼 S - L C D代表取締役C F O
2010年6月	同社業務執行役員S V P
2015年4月	サンフロンティア不動産株式会社 執行役員
2015年10月	日本マクドナルド株式会社顧問
2017年8月	同社執行役員
2022年6月	当行取締役(現任)



毛呂 准子

(指名委員会 委員)

略歴

1986年4月	大阪商船三井船舶株式会社 (現：株式会社商船三井) 入社
2014年6月	同社秘書室長
2017年4月	同社経営企画部専任部長兼 経営企画部O n e M O L営業戦略 推進室長
2018年4月	同社コーポレートマーケティング部長
2019年4月	同社執行役員
2021年4月	同社常務執行役員
2023年4月	同社顧問
2023年6月	同社取締役
2025年6月	当行取締役(現任)
2026年5月	株式会社ライフコーポレーション 社外取締役(現任)
2026年6月	株式会社商船三井顧問(現任)
2026年7月	岡山大学客員教授(現任)

免責事項

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるため、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。